

第 8 期 広 島 市 高 齢 者 施 策 推 進 プ ラ ン
に 掲 げ る 施 策 項 目 別 の
取 組 一 覧 の 推 進 状 況 等

令和 4 年 1 1 月 2 8 日

目 次

施策の柱 1 高齢者がいきいきと暮らしていくための活動の促進

- (1) 健康づくりと介護予防の促進…………… P 1 ～ 4
- (2) 生きがいづくりの支援…………… P 5 ～ 6
- (3) まちの活性化につながる多様な活動の促進…………… P 7 ～ 8

施策の柱 2 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくための環境づくり

- (1) 見守り支え合う地域づくりの推進…………… P 9 ～ 1 2
- (2) 生活環境の充実…………… P 1 3 ～ 1 4
- (3) 権利擁護の推進…………… P 1 5
- (4) 暮らしの安全対策の推進…………… P 1 6 ～ 1 8

施策の柱 3 援護が必要な方々が安心して暮らせるための施策の充実

- (1) 質の高い介護サービスを安定して提供できる体制づくりの推進… P 1 9 ～ 2 1
- (2) 介護保険事業の円滑な実施と持続可能性の確保…………… P 2 2 ～ 2 3
- (3) 在宅医療の充実と在宅医療・介護連携の推進…………… P 2 4 ～ 2 5
- (4) 認知症施策の推進…………… P 2 6 ～ 2 9
- (5) 被爆者への援護…………… P 3 0

介護サービスの量及び介護給付に係る費用の状況等について…………… P 3 1 ～ 3 6

施策の柱 1

高齢者がいきいきと暮らしていくための活動の促進

施策項目(1) 健康づくりと介護予防の促進

① 健康づくりの促進

取組名等	推進状況 (令和3年度)	関係課
健康ウォーキングの場や機会の提供	運動器機能の維持向上を目的とした健康ウォーキング教室を開催するとともに、健康ウォーキングの楽しさや効用を広めることを目的とした健康ウォーキング大会を開催しています。 〔シニア健康ウォーキング教室〕 (開催回数) 25回 (延参加者) 462人 〔健康ウォーキング大会〕 ※ 新型コロナウイルス感染症の影響により未開催	健康推進課
健康ウォーキング認定制度の実施	日常的に取り組む動機付けを目的として、ウォーキングの取組状況に応じた認定証等の交付を行っています。 〔健康ウォーキング認定証交付者延べ数〕 261人	健康推進課
健康ウォーキング推進者の育成と活動支援	健康ウォーキングの楽しさや効用を広める「健康ウォーキング推進者」の育成と活動の支援を行っています。 〔健康ウォーキング推進者登録数(累計)〕 303人	健康推進課
健康づくりに関する自主グループの活動支援	地域において健康ウォーキング等を行う自主グループの継続的な活動を支援しています。 〔自主グループ化支援グループ数(累計)〕 148グループ	健康推進課
区スポーツセンター等における健康・体力づくりのための教室	区スポーツセンター等において、高齢者を対象とした健康・体力づくりのための事業の実施、情報提供及び活動の場の提供等を行っています。	スポーツ振興課
8020運動の推進	歯科医師会等の関係機関と連携し、「8020」運動の普及啓発を図ります。取組の一環として、80歳以上で20本以上の歯を有する方を広島市及び4地区歯科医師会が表彰しています。 〔表彰者数〕 894人	健康推進課
「元気じゃけんひろしま 21 (第2次) 推進会議」等における構成団体・機関との取組の推進	本市の健康づくり計画「元気じゃけんひろしま 21 (第2次)」を推進するため、健康づくりに関する様々な団体・機関等で構成される「元気じゃけんひろしま 21 (第2次) 推進会議」等において構成団体・機関が情報を共有し、連携を図りながら、一体となって市民の健康づくりを推進しています。 〔元気じゃけんひろしま 21 推進事業協賛店・団体数(累計)〕 1,426店舗	健康推進課
高齢者いきいき活動ポイント事業の実施	高齢者の社会参加を促進するため、高齢者が行う地域での健康づくり・介護予防活動やボランティア活動、健康診査の受診等に対するインセンティブとして、それらの活動等の実績に基づきポイントを付与し、集めたポイント数に応じて奨励金を支給しています。 〔健康づくり・介護予防活動の参加率〕 28.1% 〔ボランティア活動の参加率〕 16.4%	高齢福祉課
健康教室、健康相談の実施	各区保健センターにおいて、生活習慣病予防のための健康教室、健康相談を実施します。また、ロコモティブシンドローム予防や歯周病予防等の健康づくりに資する教室を開催しています。 〔健康教室〕 233回 〔健康相談〕 49回	健康推進課
元気じゃ健診・がん検診等の実施	広島市国民健康保険の被保険者や後期高齢者医療制度の被保険者を対象に健康診査(元気じゃ健診)を実施するとともに、各種がん検診や節目年齢歯科健診を実施しています。	健康推進課・保険年金課

取組名等	推進状況（令和3年度）	関係課
元気じゃ健診（特定健康診査）の受診率向上	行政・医療機関・地域団体等が一体となり、重層的な啓発活動を展開しています。また、高齢者いきいき活動ポイント事業の普及に努め、インセンティブの付与による受診率の向上を目指しています。 〔特定健康診査受診率（受診者数／対象者数）〕 24.8%（35,733人／144,075人）	健康推進課・ 保険年金課
生活習慣病重症化予防等の取組	広島市国民健康保険及び後期高齢者医療制度の被保険者を対象に、糖尿病性腎症・CKD（慢性腎臓病）の重症化予防及び脳卒中・心筋梗塞・狭心症の再発予防のための保健指導を実施しています。また、糖尿病等の生活習慣病に係る治療中断者・未治療者への受診勧奨を実施しています。 〔保健指導者数〕113人 〔受診勧奨者数〕1,368人	保険年金課
各種感染症予防のための取組	定期接種として、「インフルエンザワクチン」や「肺炎球菌ワクチン」の接種を実施するとともに、市ホームページからの情報発信等により感染症予防対策の普及啓発を行っています。	健康推進課

② 介護予防・フレイル対策の推進

取組名等	推進状況（令和3年度）	関係課
介護予防に関する教室の開催	介護予防の取組を高齢者が日常生活の中で実践することができるよう、地域包括支援センターが主体となって、フレイル予防の必要性の普及啓発を行うとともに、低栄養予防、口腔機能の低下予防等の介護予防に関する教室を開催しています。 〔地域包括支援センターによる介護予防に関する教室開催〕 （開催回数）1,843回 （参加者数）32,602人	地域包括ケア推進課
地域介護予防拠点整備促進事業の実施	高齢者の誰もが身近な地域で介護予防に取り組むことができるよう、地域包括支援センターがコーディネーターとなり、地域福祉関係団体等との協力の下、リハビリ専門職等と連携して、地域に開かれた住民運営の介護予防拠点の整備を促進するとともに、助言・情報提供や講師派遣などの運営支援を行っています。 〔地域介護予防拠点参加者数〕20,749人	地域包括ケア推進課
地域高齢者交流サロン運営事業の実施	地域団体（町内会・自治会、地区社会福祉協議会など）が実施している「ふれあい・いきいきサロン」などを活用し、高齢者の誰もが参加でき、介護予防に資する様々な「通いの場」の活性化を図るため、運営に係る補助や実施団体への研修などの運営支援を行っています。 〔補助対象サロン数〕347か所	高齢福祉課
高齢者いきいき活動ポイント事業の実施（再掲）	施策の柱1 －施策項目(1)－①に掲載	高齢福祉課
介護予防ケアマネジメントの実施	要支援認定者や基本チェックリストに該当した事業対象者に対して、地域包括支援センター等が、的確なアセスメントに基づく目標指向型のケアプランを作成し、地域で自立した生活を継続できるような介護予防ケアマネジメントを実施しています。	地域包括ケア推進課
地域ケアマネジメント会議の開催	地域包括支援センター等が実施する介護予防ケアマネジメントの質の向上を図るため、医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士、リハビリ専門職等を構成員とした地域ケアマネジメント会議を開催しています。 〔会議開催回数〕34回	地域包括ケア推進課
地域リハビリテーション活動支援事業の実施	住民主体の通いの場である地域介護予防拠点の立上げ及び運営の支援や介護予防ケアマネジメントに、リハビリ専門職の専門的知見を生かすことで、地域における介護予防の取組の機能強化と高齢者の自立支援に資する取組を促進しています。 〔リハビリ専門職派遣延べ人数〕 （地域介護予防拠点）330人（介護予防ケアマネジメント支援）19人	地域包括ケア推進課
短期集中型訪問・通所サービス事業の実施	高齢者が要介護状態等になることを予防し、自立した生活が維持できるよう、専門職が短期集中的に、運動器の機能向上・栄養改善・口腔機能向上等を図るための支援を行っています。 〔利用者数〕208人	地域包括ケア推進課

③ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施

取組名等	推進状況（令和3年度）	関係課
ポリファーマシー対策の実施	<p>医師会、薬剤師会と連携し、広島市国民健康保険及び後期高齢者医療制度の被保険者に対し、医薬品の適正使用を促すことで、健康の保持増進を図るとともに、医療費の適正化にもつなげています。具体的には、重複多剤服薬者に対し、服薬情報を記載した通知を送付し、かかりつけの薬局への相談等を促しています。</p> <p>〔送付者数〕 44,000 人</p>	保険年金課
服薬に関する相談・指導	<p>通いの場等で、薬剤師が地区担当保健師とともに、フレイル予防と併せて糖尿病等疾病の重症化予防や服薬管理の重要性についての健康教室を実施しています。</p> <p>また、生活習慣病重症化予防等事業の対象者に対し、薬局の薬剤師による服薬管理のモニタリングや相談・指導を実施しています。</p> <p>さらに、服薬情報通知の送付対象者に対し、年1回、薬剤師が自宅を訪問し、服薬に関する相談・指導を実施しています。</p> <p>〔健康教室〕 60 回 〔服薬指導者数〕 57 人</p>	保険年金課・健康推進課・地域包括ケア推進課
口腔に関する相談・指導	<p>通いの場等で、歯科衛生士が地区担当保健師とともに、口腔機能の維持・向上と併せて歯周病予防等についての健康教室を実施しています。</p> <p>また、質問票や歯科健診等により口腔機能の低下の恐れがある方を対象に、歯科衛生士が自宅を訪問し、口腔機能向上のための指導や、かかりつけ医への受診勧奨、通所型介護予防事業へのつなぎを行っています。</p> <p>〔健康教室〕 44 回 〔個別指導〕 79 人 延べ 226 回</p>	健康推進課・地域包括ケア推進課
栄養に関する相談・指導	<p>健康診査の結果、前年度と比較し一定の体重減少があり、かつBMIの数値から低体重の方などを対象に、管理栄養士が自宅を訪問し、高齢者個人の状態に合わせた栄養についての相談・指導を行っています。</p> <p>〔個別指導〕 15 人 延べ 40 回</p>	健康推進課

施策項目(2) 生きがいくりの支援

① 外出・交流の促進

取組名等	推進状況 (令和3年度)	関係課
地区社会福祉協議会が行う「ふれあい・いきいきサロン設置推進事業」への支援	地域住民等のふれあいの場づくりにつながる「ふれあい・いきいきサロン設置推進事業」を行う地区社会福祉協議会への活動支援を実施している市社会福祉協議会への支援を行っています。 〔ふれあい・いきいきサロン数〕 1,425 か所	地域共生社会推進課
地域高齢者交流サロン運営事業の実施(再掲)	施策の柱1ー施策項目(1)ー②に掲載	高齢福祉課
地域介護予防拠点整備促進事業の実施(再掲)	施策の柱1ー施策項目(1)ー②に掲載	地域包括ケア推進課
高齢者いきいき活動ポイント事業の実施(再掲)	施策の柱1ー施策項目(1)ー①に掲載	高齢福祉課
要支援・要介護高齢者外出支援交通費助成事業の実施	身体的状況により外出が困難な要支援・要介護高齢者の外出機会の創出を支援するため、タクシー等を利用する際の交通費を助成しています。	高齢福祉課
「青少年支援メンター制度」の推進	メンターと呼ばれる人生経験の豊富な大人が、子ども(小・中学生)と、1対1の関係で継続的・定期的に交流し、信頼関係を築きながら子どもの成長を手助けする「青少年支援メンター制度」を推進しています。 〔65歳以上のメンター登録者数〕 34人	こども・家庭支援課

② 生涯学習、文化・スポーツ活動の振興

取組名等	推進状況 (令和3年度)	関係課
「シニア大学・シニア大学院」の支援	一般教養講座・実践研究講座の開催等により、地域活動を担う人材の育成などを行う「シニア大学・シニア大学院」を運営している市社会福祉協議会への支援を行っています。 〔シニア大学一般教養講座開催数〕 2回 〔シニア大学院実践研究講座開催数〕 2回	地域共生社会推進課
「高齢者作品展」の開催	高齢者の日頃の学習成果を発表する場や学習体験の機会を提供することを目的として市文化財団等と連携して「高齢者作品展」を開催しています。 ※ 新型コロナウイルス感染症の影響により中止	高齢福祉課
全国健康福祉祭(ねんりんピック)への市代表選手団の派遣支援	高齢者のスポーツ、文化、健康と福祉の総合的な祭典である「全国健康福祉祭(ねんりんピック)」への市代表選手団の派遣を支援しています。 ※ 新型コロナウイルス感染症の影響により中止	高齢福祉課
公民館における高齢者を対象とした各種講座・教室の開催	高齢者が、学びを生きがいの創出につなぐことができるよう、公民館において高齢者を対象とした各種講座・教室を開催しています。 〔公民館における少子・高齢社会に対応した各種講座・教室の延べ参加者数〕 17,197人	生涯学習課
老人福祉センター等の管理運営	地域における高齢者の自主的な活動拠点を提供するため、老人福祉センター、老人いこいの家、老人集会所、老人集会所施設及び老人運動広場を管理運営しています。 〔老人福祉センター延べ利用者数〕 (3か所) 56,583人 〔老人いこいの家延べ利用者数〕 (17か所) 70,939人 〔老人集会所〕 (28か所) 21,219人	高齢福祉課

③ 市民の高齢者への理解の促進

取組名等	推進状況（令和3年度）	関係課
敬老事業の実施	高齢者の長寿を祝福し、敬老の意を表するとともに、高齢者福祉についての市民の理解を促進することを目的として、百歳高齢者等への訪問等により祝状や記念品の贈呈などを行っています。 〔敬老金の支給人数（100歳）〕 388人 〔敬老記念品の贈呈者数（88歳）〕 5,746人	高齢福祉課
青少年や企業を対象とした福祉教育・福祉体験講座等の開催支援	青少年や企業を対象とした高齢者の疑似体験キットなどを活用して行う「福祉教育・福祉体験講座」等への開催支援を実施している市社会福祉協議会への支援を行っています。 〔やさしさ発見プログラム事業〕 （実施数） 71件 （参加者数） 7,385人	地域共生社会推進課

施策項目(3) まちの活性化につながる多様な活動の促進

① 就業などの社会参加の促進

取組名等	推進状況 (令和3年度)	関係課
「スローライフで夢づくり」新規就農者育成事業の実施	定年退職等を機に新規就農を希望する農地を持たない市民を募集・選考し、1年間栽培技術・出荷研修を行った後、農地をあっせんし、野菜等の生産販売農家として育成しています。 〔育成人数(累計)〕106人	農政課
ふるさと帰農支援事業の実施	農家出身者で定年退職等を機に帰農を目指す市民を募集・選考し、1年間栽培技術・出荷研修を行い、野菜等の生産販売農家として育成しています。 〔育成人数(累計)〕178人	農政課
シニア応援センターの運営支援	元気で活動的な高齢者が、これまで培ってきた知識や経験を活かし、生き生きと活躍できるよう、相談者の希望に応じて、職業紹介などを行うとともに、シルバー人材センターやボランティア活動の紹介など、幅広い社会参加・社会貢献に関する情報を提供する「シニア応援センター」を運営している市社会福祉協議会への支援を行っています。 〔求職登録者数延べ人数〕217人 〔採用実績件数〕141件	地域共生 社会推進課
協同労働促進事業の実施	自らが出資して経営に参画し、地域課題の解決に取り組む労働形態である「協同労働」を活用した起業を支援しています。 〔立ち上げ・運営支援団体数(累計)〕28団体	雇用推進課

② 地域活動の促進

取組名等	推進状況 (令和3年度)	関係課
“まるごと元気” 地域コミュニティ 活性化補助事業の 実施	町内会・自治会、地区社会福祉協議会等が、自主的・継続的に行う地域コミュニティの活性化に資する取組を支援しています。 〔補助金交付事業数〕 38 件 (新規 15 件、継続 23 件)	コミュニティ 再生課
地区社会福祉協議 会が行う福祉のま ちづくり事業 3 事 業への支援	地域の見守り活動につながる「近隣ミニネットワークづくり推進事業」、地域住民等のふれあいの場づくりにつながる「ふれあい・いきいきサロン設置推進事業」、地域住民の支え合い活動につながる「地区ボランティアバンク活動推進事業」を行う地区社会福祉協議会への活動支援を実施している市社会福祉協議会への支援を行っています。 〔近隣ミニネットワーク数〕 12,319 ネット 〔ふれあい・いきいきサロン数〕 1,425 か所 〔地区ボランティアバンクボランティア登録者数〕 8,784 人	地域共生 社会推進課
老人クラブ活動へ の助成	老人クラブが行う健康づくり事業や生きがいがづくり事業、奉仕活動などに対する助成を行っています。 〔補助対象老人クラブ数〕 456 クラブ 〔会員数〕 30,962 人	高齢福祉課
健康ウォーキング 推進者の育成と活 動支援 (再掲)	施策の柱 1－施策項目(1)－①に掲載	健康推進課
区の魅力と活力向 上推進事業の実施	区役所が、市政車座談義や区長と住民との対話等を踏まえ、企画・立案力を十分に発揮し、地域の魅力や活力の向上に資する住民の主体的かつ継続的な活動を効果的に支援することによって、魅力と活力のあるまちづくりを推進しています。 〔補助金交付事業数〕 38 件 (新規 17 件、継続 21 件)	コミュニティ 再生課
地域コミュニティ 活性化に向けたビ ジョンの策定	住民同士が支え合い、安全・安心に暮らすことができる地域をつくり、持続可能な地域社会の実現を図ることを目的として、令和4年2月に「広島市地域コミュニティ活性化ビジョン」を策定し、このビジョンに基づき市民主体のまちづくりを支援しています。	コミュニティ 再生課
各種情報の発信	市ホームページ・広報紙や市関係団体のホームページ・広報紙などを活用し、市民活動・ボランティア活動、地域活動等の情報発信を行っています。 〔ひろしま情報 a ネット公開記事数〕 6,306 件	各事業課
各種ボランティア の登録制度の実施	市民活動などを通じて得た知識・技術などを生かしてボランティア活動をする人材の登録・斡旋を実施しています。また、市社会福祉協議会が設置運営する「ボランティア情報センター」、区社会福祉協議会が設置運営する「ボランティアセンター」などの取組を支援しています。 〔ボランティア人材バンクの紹介申請件数〕 162 件 〔個人ボランティア登録人数〕 880 人 〔ボランティア団体数〕 268 グループ	市民活動推進課・ 地域共生 社会推進課
各種市民活動・ボ ランティア活動、 地域活動の人材育 成	市まちづくり市民交流プラザ等において、地域を支える活動など市民活動を担う人材育成の講座などを実施しています。 〔市民活動を担う人材育成の講座(事業数)〕 2 事業	市民活動推進課等
市民活動保険制度 の実施	町内会・自治会や老人クラブなどにおいて、市民が自主的・自発的な市民活動に取り組めるよう、活動中の事故(傷害及び賠償責任)について市民活動保険制度を活用し、その活動を支援しています。 〔市民活動保険適用件数〕 16 件	市民活動推進課

施策の柱 2

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくための環境づくり

施策項目(1) 見守り支え合う地域づくりの推進

① 地域共生社会の実現に向けた取組の推進

取組名等	推進状況 (令和3年度)	関係課
地域共生社会の実現に向けた地区社会福祉協議会への支援	市・区社会福祉協議会との連携の下、地区社会福祉協議会が地域の生活課題に関する相談を包括的に受け止めることができるよう、活動拠点にスタッフを配置する経費を補助しています。 〔拠点スタッフ配置経費助成地区数〕 26 地区	地域共生社会推進課
保健師地区担当制の推進	保健師がそれぞれの担当地区を受け持つ「保健師地区担当制」により、保健師が積極的に地区に出向き、訪問指導や健康相談を行うなどの保健活動を充実させるとともに、地域住民や関係機関と連携しながら高齢者、障害者、子どもなど全ての住民が暮らしやすい地域づくりを推進しています。 〔保健師の家庭訪問延べ件数〕 6,518 件 〔複数の関係課によるケース会議の開催回数〕 2,492 回 〔保健師の地域団体役員等との協議回数〕 969 回	健康推進課
区役所厚生部における地域団体、関係機関等と連携した取組の推進	地域福祉の担い手となる地域団体、保健・医療関係団体、地域包括支援センターなどを一元的に所管する区役所厚生部地域支えあい課において、地域の関係者との協力体制を構築し、地域の課題解決に向け、地域団体、住民、行政が連携した取組を推進しています。 〔複数の関係課によるケース会議の開催回数〕 2,492 回 〔保健師の地域団体役員等との協議回数〕 969 回	地域共生社会推進課 ・健康推進課
共生型サービスの普及促進	介護保険と障害福祉のサービスが同一の事業所で受けられる共生型サービスについて、市ホームページ等により対象事業所に取組事例等を紹介するなどにより、普及促進を図っています。	介護保険課・障害自立支援課

② 地域における見守り・支え合い活動等の促進

取組名等	推進状況（令和3年度）	関係課
高齢者地域支え合い事業の実施	地域包括支援センターがコーディネーターとなり、小学校区を基本として、民生委員・児童委員や地区社会福祉協議会、町内会・自治会、老人クラブといった様々な活動主体の連携強化及び見守り活動情報の一元化・共有化を図ることができるネットワークを構築するなど、地域の実情に応じて高齢者を地域で見守り・支え合う仕組みを構築し、見守り活動を基本に高齢者の活動・交流の場づくり、生活支援サービスへのつながりなど、共に支え合う地域づくりを推進しています。 〔高齢者地域支え合い事業に取り組む小学校区数〕 125 区域	高齢福祉課
高齢者いきいき活動ポイント事業の実施（再掲）	施策の柱1－施策項目(1)－①に掲載	高齢福祉課
民生委員・児童委員が行う活動への支援	民生委員・児童委員に対する研修を実施するとともに、高齢者の支援ニーズに応じた情報提供や地域で行う様々な相談活動を支援しています。 〔民生委員による高齢者関係相談・援助活動〕 25,876 件	地域共生社会推進課
地域共生社会の実現に向けた地区社会福祉協議会への支援（再掲）	施策の柱2－施策項目(1)－①に掲載	地域共生社会推進課
地区社会福祉協議会が行う福祉のまちづくり事業3事業への支援（再掲）	施策の柱1－施策項目(3)－②に掲載	地域共生社会推進課
老人クラブが行う友愛活動への助成	老人クラブが行うひとり暮らし高齢者等に対する家庭訪問、声掛け、見守り、家事援助など、地域における友愛活動への助成を行っています。 〔友愛活動件数〕 143,782 件	高齢福祉課
避難行動要支援者の避難支援に係る取組の支援	災害時に自力で避難することが困難な避難行動要支援者（高齢者や障害者等）の名簿を整備するとともに、避難行動要支援者のうち、名簿情報の外部提供に同意が得られた者のみを掲載した同意者リストを作成しています。 同意者リストを地域で避難支援に携わる避難支援等関係者（自主防災組織、町内会・自治会、民生委員・児童委員、地区社会福祉協議会、地域包括支援センター等）に提供するとともに、避難支援等関係者や福祉専門職等と連携し避難行動要支援者ごとに避難支援者や具体的な避難方法等を記載した個別避難計画の作成を進めています。 〔避難行動要支援者名簿登録者数〕 26,718 人 〔避難行動要支援者名簿登録者のうち、名簿情報の外部提供に同意した者（同意者リスト登録者）〕 10,515 人 〔個別避難計画作成数〕 162 件	危機管理課・健康福祉企画課

③ 相談支援体制の充実

取組名等	推進状況（令和3年度）	関係課
地域包括支援センターの運営等	市内41か所の地域包括支援センターに保健師、主任介護支援専門員、社会福祉士等の専門職員を配置し、高齢者の総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援等を実施しています。 また、各区地域支えあい課内に設置している区地域包括ケア推進センターが、地域包括支援センターが実施する業務の調整・支援を行っています。 〔地域包括支援センターにおける相談件数〕336,910件	地域包括ケア推進課
地域包括支援センター運営協議会の開催	地域包括支援センターの適切、公正かつ中立な運営を確保するとともに、業務の質の向上を図るため、市及び各区の地域包括支援センター運営協議会を開催しています。 〔開催回数〕18回（市2回、各区2回）	地域包括ケア推進課
地域ケア会議の開催	支援が必要な高齢者への適切な支援を図るために必要な検討を行うとともに、地域において自立した日常生活を営むために必要な支援体制に関する検討を行うため、地域ケア会議を開催しています。	地域包括ケア推進課
地域ケアマネジメント会議の開催（再掲）	施策の柱1－施策項目(1)－②に掲載	地域包括ケア推進課
地区担当保健師の保健活動の推進（再掲）	施策の柱2－施策項目(1)－①に掲載	健康推進課
区役所厚生部における地域団体、関係機関等と連携した取組の推進（再掲）	施策の柱2－施策項目(1)－①に掲載	地域共生社会推進課 ・健康推進課
特別養護老人ホームによる在宅介護支援の推進	在宅における介護の限界点を高めることができるよう、介護の経験が豊富な特別養護老人ホームの職員が、要介護高齢者等を在宅で介護する家族等に対して、介護に関する相談に応じたり、介護の方法等の助言を行う取組を支援しています。	高齢福祉課
民生委員・児童委員が行う活動への支援（再掲）	施策の柱2－施策項目(1)－②に掲載	地域共生社会推進課

④ 生活支援サービスの充実

取組名等	推進状況（令和3年度）	関係課
住民主体型生活支援訪問サービス事業の実施	「介護予防・日常生活支援総合事業」の訪問型サービスとして、地域団体、NPO、ボランティア団体等の多様な実施団体に対し運営費等を補助し、高齢者の多様なニーズに対応した生活支援サービスを提供しています。 〔住民主体型生活支援訪問サービスの団体数〕35団体	高齢福祉課
生活援助特化型訪問サービス事業の実施	「介護予防・日常生活支援総合事業」の訪問型サービスとして、生活援助員等が居宅を訪問し、掃除や洗濯などの生活援助サービスを提供しています。	介護保険課
生活支援体制整備事業の実施	生活支援サービスを担う多様な事業主体と連携しながら、介護保険制度でのサービスのみならず、保険外のサービスも含む多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図るため、生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備を推進する役割を担う者（生活支援コーディネーター）を配置し、地域に不足するサービスの創出や、生活支援サポーター養成講座の開催等によるサービスの担い手の育成等を行うとともに、生活支援サービスの多様な提供主体が参画する協議体を設置し、多様な主体間の定期的な情報共有及び連携強化を図っています。 〔生活支援コーディネーターの配置実績〕 第1層：14名（市域：1名、区域：13名） 第2層：41名	高齢福祉課
あんしん電話設置事業の実施	ひとり暮らしの高齢者等宅にあんしん電話を設置し、急病等の緊急通報に迅速かつ適切な対応をしています。また、24時間365日体制のコールセンターにおいて、看護師等による健康相談や定期的な声掛けなども行っています。 〔設置台数〕918台	高齢福祉課
見守り配食サービスの実施	ひとり暮らしの高齢者等の自立と生活の質の確保を図るため、栄養バランスのとれた食事を定期的に配達する際に安否を確認し、緊急時には関係機関に連絡等を行っています。 〔利用者数〕3,128人（令和4年3月分） 〔配食延べ数〕878,682食	高齢福祉課
日常生活用具給付の実施	ひとり暮らしの高齢者等に対して、日常生活の便宜を図るため、自動消火器、卓上電磁調理器を給付しています。 〔自動消火器給付件数〕6台 〔電磁調理器給付件数〕85台	高齢福祉課
在宅訪問歯科健診・診療事業	在宅で寝たきりであるため、歯科医療機関に通院することが困難な高齢者等を対象に、その居宅を訪問して歯科健康診査及び歯科診療を実施しています。 〔健診受診者数〕240人 〔診療延べ回数〕1,690回	健康推進課
介護者に対する支援	在宅で高齢者を介護する家族等に対して、「家族介護教室の開催」、「高齢者在宅介護用品の支給」、「家族介護慰労金の支給」を行い、介護者の負担軽減を図っています。 〔家族介護教室〕（参加者数）44人（開催回数）6回 〔家族介護用品〕（受給者数）764人 〔家族介護慰労金〕（受給者数）2人	高齢福祉課
ボランティア活動の促進	市社会福祉協議会が設置する「ボランティア情報センター」、区社会福祉協議会が設置する「ボランティアセンター」、地区社会福祉協議会が設置する「ボランティアバンク」の運営を支援しています。 〔個人ボランティア登録人数〕880人 〔ボランティア団体数〕268グループ 〔ボランティアバンク登録人数〕8,784人	地域共生社会推進課

施策項目(2) 生活環境の充実

① 高齢者向け住まいの確保

取組名等	推進状況 (令和3年度)	関係課
高齢者等の住宅確保要配慮者向け住宅の登録及び情報提供等	高齢者等の住宅の確保に配慮を要する者の入居を受け入れることとしている民間賃貸住宅の登録促進について、不動産関係団体等を通じ不動産事業者や貸貸人へ働きかけを行うとともに、住宅の確保に配慮を要する者に対し登録情報を提供しています。	住宅政策課・保護自立支援課・高齢福祉課
有料老人ホームの届出受理及び適正な運営の確保	有料老人ホームの設置の届出を受理するとともに、必要に応じて立入検査や指導を行い、適正な運営及びサービスの質を確保しています。 〔有料老人ホーム〕(67施設) 3,630床 〔うち、特定施設入居者生活介護指定施設(41施設) 2,711床〕	介護保険課
サービス付き高齢者向け住宅の登録及び適正な運営の確保	サービス付き高齢者向け住宅の登録及び既設住宅の登録更新を行うとともに、必要に応じて立入検査や指導を行い、適正な運営及びサービスの質を確保しています。 〔サービス付き高齢者向け住宅登録戸数(累計)〕 3,124戸	住宅政策課・介護保険課
介護保険施設等の必要定員数の確保	特別養護老人ホーム及び認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)について、必要な定員数の確保に向けて、事業者の募集を行っています。	介護保険課
市営住宅への生活援助員の派遣	高齢者向け市営住宅(シルバーハウジング。江波沖市営住宅、京橋会館、吉島市営住宅)において生活援助員の派遣を行っています。	高齢福祉課
住宅改修費補助事業の実施	高齢者等の日常生活の利便性の向上や介護者の負担軽減を図るため、住宅のバリアフリー化のための改修工事費の一部を補助しています。 〔利用者延べ数〕 919人 〔利用者延べ数(介護保険サービス)〕 4,620人	介護保険課
養護・特別養護老人ホームの老朽化対策	養護老人ホーム、特別養護老人ホームについて、老朽化が進んでいる施設が多いことから、老朽改築及び大規模修繕に対して補助金を交付し、入所者の安全確保や居住環境の改善を図っています。	介護保険課・高齢福祉課
養護老人ホーム及び軽費老人ホームの運営に対する支援	家庭環境や経済的な理由などにより在宅生活が困難な高齢者の住まいを確保するため、養護老人ホーム及び軽費老人ホームの運営に対する支援を行っています。 〔養護老人ホーム〕 8施設 〔軽費老人ホーム〕 10施設	高齢福祉課

② 福祉のまちづくりの推進

取組名等	推進状況（令和3年度）	関係課
広島市バリアフリーマップの普及	高齢者や障害者、乳幼児を連れた人など、市民が気軽に安心して外出できるように、市内中心部やJR駅周辺の、多くの市民が利用する公共施設や民間施設のバリアフリー設備の整備状況についての情報を、マップ形式により、インターネット上で提供しています。	健康福祉企画課
「広島県思いやり駐車場利用証交付制度」の普及	公共施設・民間施設の車いす利用者対応駐車区間等を設置（管理）者の登録により「広島県思いやり駐車場」に位置付け、障害者・高齢者・妊産婦等の車の乗降等に配慮を必要とする人に対象駐車区画の利用証を交付することにより、対象者が安心して駐車できる環境づくりや対象駐車区画の適正利用を促進しています。	健康福祉企画課
福祉のまちづくり啓発事業の実施	福祉のまちづくりをソフト面から推進するため、「福祉のまちづくり読本」の配布や「福祉のまちづくり啓発ビデオ」の貸出し等により、福祉のまちづくりの理念、高齢者及び障害者の特性や手助け方法等を市民及び職員に普及し、人にやさしい市民意識の醸成に努めています。	健康福祉企画課
公共施設のバリアフリー化	本市の施設について、「広島市公共施設福祉環境整備要綱」に基づき、建築物、道路、公園、駐車場のバリアフリー化を推進しています。 〔公共施設のバリアフリー化率（既設の本市公共建築物）〕 92.4%	健康福祉企画課
交通施設バリアフリー化設備整備費補助	利用者数等一定の要件を満たす交通施設のバリアフリー化について、国とともに整備に対する補助を行っています。 〔主要駅バリアフリー化率〕 77.6%	都市交通部
低床低公害バス車両購入費補助	交通事業者が導入する低床低公害バスの車両購入費の一部を国等とともに補助しています。 〔低床低公害バスの導入台数（累計）〕 66台	都市交通部
路面電車のLRT化の推進	低床路面電車の導入を促進するなど、路面電車のLRT化（定時性、速達性、快適性などに優れ、人にも環境にもやさしい路面電車にすること）を推進しています。 〔市内を走行する低床路面電車の編成数〕 47編成	都市交通部
バス運行対策費補助	生活交通として必要不可欠な、一定の要件を満たすバス路線の運行経費の一部補助を行っています。 〔バス運行対策費補助額〕 641,918千円	都市交通部
地域主体の乗合タクシー等導入・運行支援	地域が主体となって乗合タクシー等を導入する取組に対して、その各段階において、地域特性に応じた運行形態等に対する助言、実験運行を実施する場合の収支不足額の全額負担を行っています。また、本格運行を実施する場合は、国や市等の補助制度による財政的支援などを行っています。 〔地域主体の乗合タクシー等導入・運行支援額〕 9,533千円	都市交通部

施策項目(3) 権利擁護の推進

① 成年後見制度の利用促進

取組名等	推進状況 (令和3年度)	関係課
権利擁護支援の地域連携ネットワークづくり	成年後見制度の利用者が制度のメリットを実感でき、どの地域に住んでも制度を利用できるよう、保健・医療・福祉の連携に司法も含めた新たな連携の仕組みである権利擁護支援の地域連携ネットワークや中核機関の設置等の検討・整備を行っています。	高齢福祉課
市民後見人の育成	市社会福祉協議会において、成年後見を担う人材を育成できる体制を整え、同協議会が実施する福祉サービス利用援助事業「かけはし」や法人後見事業「こうけん」などの仕組みを活用して、後見等の業務を適正に行うことのできる担い手を育成しています。 〔市民後見人候補者バンク登録者(累計)〕33人	高齢福祉課
成年後見人等選任の市長申立て	身寄りがなく判断能力が十分でないため財産管理等ができない高齢者に代わって、市長が家庭裁判所に成年後見人等の選任の申立てを行っています。 〔市長申立件数〕81件	高齢福祉課
成年後見人等への報酬支払助成	後見人等への報酬を支払う資力がない被後見人等に報酬相当の費用を助成しています。 〔報酬助成件数〕152件	高齢福祉課

② 高齢者虐待防止の推進

取組名等	推進状況 (令和3年度)	関係課
高齢者虐待防止事業の実施	区役所厚生部と地域包括支援センターが、医師会、弁護士会、社会福祉士会等の関係団体や民生委員、介護サービス事業者等と連携して高齢者虐待防止ネットワークを形成し、高齢者虐待の防止及び早期発見と保護、養護者の支援を行っています。 〔養護者による高齢者虐待通報件数〕320件 〔養介護施設従事者等による通報件数〕20件	地域包括ケア推進課
高齢者虐待に関する養介護施設の監査・実地指導等の実施	養介護施設の監査・実地指導等の際に身体拘束や苦情処理の状況など高齢者虐待に関連した事項を重点的にチェックするとともに、養介護施設従事者等による高齢者虐待の通報・届出に対応し、事実確認の調査や虐待の再発防止のための指導等を行っています。	高齢福祉課・介護保険課・地域包括ケア推進課
高齢者虐待等緊急一時保護居室確保	高齢者虐待事例により迅速に対応するため、虐待を受けた高齢者を緊急に一時保護する居室を確保しています。 〔緊急一時保護件数〕7件	高齢福祉課
特別養護老人ホーム等での緊急保護	虐待により生命又は身体に重大な危険が生じるおそれがある高齢者を、「老人福祉法」に基づき、特別養護老人ホーム等へ緊急に保護しています。 〔老人福祉法措置件数〕2件	高齢福祉課
養介護施設従事者等を対象とした研修の実施	養介護施設従事者等を対象として、高齢者虐待防止法の内容や虐待防止の取組事例の紹介等を行う研修を実施しています。	地域包括ケア推進課
高齢者虐待対応職員を対象とした研修の実施	高齢者虐待に対応する各区地域支えあい課職員や地域包括支援センター職員等を対象とした実務的な研修を実施しています。	地域包括ケア推進課

施策項目(4) 暮らしの安全対策の推進

① 交通事故防止対策の推進

取組名等	推進状況 (令和3年度)	関係課
交通安全教室の開催などによる交通安全意識の向上	老人クラブ等を対象に、座学形式のほか、交通安全教育機材を活用した参加・体験型の交通安全教室を開催しています。また、夜間・薄暮時間帯における歩行中被害の交通事故を未然に防ぐため、LED ライトや反射材用品の配布・貼付活動等に取り組んでいます。 〔市が実施した高齢者対象交通安全教室への参加者〕 143 名	道路管理課
交通安全対策の実施	交通事故が多発している交差点の改善や見やすく分かりやすい道路標識の設置などの交通安全対策に取り組むことで、高齢者が運転者として交通事故に遭遇しないための環境の整備を進めています。	道路課

② 犯罪の起こりにくい安全なまちづくりの推進

取組名等	推進状況 (令和3年度)	関係課
特殊詐欺対策推進事業	特殊詐欺による被害を防止するため、被害に遭いやすい高齢者を中心として、市民の意識高揚を図っています。	市民安全推進課
一家一事業所一点灯運動の推進	日没後、自宅や通行人の安全性を高めるため、各家庭、各事業所等が通りに面した場所の照明を点灯する取組を促進しています。	市民安全推進課

③ 消費者施策の推進

取組名等	推進状況（令和3年度）	関係課
消費生活センターにおける相談対応	消費生活センターにおいて、消費生活相談に対応するとともに、必要に応じて地域包括支援センター、警察等関係機関と連携して、消費者被害救済の取組を実施しています。 〔相談件数に占める60歳以上の割合〕35.4%	消費生活センター
消費生活に関する出前講座等の実施	高齢者団体、町内会・自治会など各種団体等からの申込みにより、消費生活専門相談員等の資格を有する講師を派遣し、消費者トラブルの実例を通して消費生活の基礎知識等の普及啓発を実施しています。 〔回数〕18回 〔時間〕28.5時間 〔人数〕375人	消費生活センター
高齢者等の消費者被害防止対策講座の開催	高齢者の消費者被害の未然防止・拡大防止を図るため、地域包括支援センターの職員等を対象に、消費生活専門相談員等の資格を有する講師を派遣し、講習会を開催しています。 〔回数〕8回 〔時間〕8.5時間 〔人数〕128人	消費生活センター
消費生活サポーター養成講座	消費者問題に関する専門知識や見守り活動のあり方についての講座の修了生を“消費生活サポーター”として委嘱し、高齢者等を消費者被害から守るための見守り活動を担う役割を担ってもらっています。 〔消費生活サポーター登録者数（累計）〕110人	消費生活センター
消費生活協力団体育成のための見守り講座	地域生活に密着した民間団体を対象として、見守りに役立つ講座を実施しながら消費生活協力団体の委嘱につなげ、高齢者等を対象に地域の見守りの役割を担ってもらっています。 〔消費生活協力団体委嘱数（累計）〕131団体	消費生活センター
配食サービスを利用した高齢者への情報提供事業	広島市高齢者配食サービスを受けている高齢者に、食事と合わせて消費者被害についてのチラシを配布することで注意を促しています。 〔配食業者への配布数（累計）〕48,000部	消費生活センター
高齢者等への消費生活相談周知事業	高齢者いきいき活動ポイント事業の対象者に、消費生活センターの電話番号や、消費者トラブルの実例を記載したチラシを提供することで、消費生活センターへの早期相談を促し、高齢者の消費者被害防止を目指しています。 〔ポイント手帳への封入〕257,800部	消費生活センター
消費生活審議会消費者安全確保部会（地域の見守りネットワーク）の設置	平成30年度に消費者安全確保部会（地域の見守りネットワーク）を設置し、消費者被害の未然防止及び拡大防止を図るため、地域の見守り活動団体との連携を強化し、地域における高齢者等の見守り活動を推進しています。	消費生活センター
高齢者用ステッカーの配布	高齢者の消費者被害の未然防止を図るために、消費生活センターの電話番号や「訪問販売お断り」を記載したステッカーを、消費生活出前講座等を通じて配布しています。 〔出前講座や地域包括支援センター等への配布（累計）〕738枚	消費生活センター

④ 防災対策の推進

取組名等	推進状況（令和3年度）	関係課
高齢者世帯への防火訪問	高齢者のいる世帯を対象として防火訪問を実施し、住宅の防火に関する意識啓発に取り組んでいます。 〔高齢者世帯への防火訪問件数〕 2,130 件	消防・予防課
避難行動要支援者世帯への防災情報電話通知サービスの活用	土砂災害等の危険区域に居住する避難行動要支援者（高齢者や障害者等）世帯を対象として、事前登録した固定電話又は携帯電話あてに、合成音声により避難情報等を伝達しています。 〔防災情報電話通知サービス登録世帯数〕 1,464 世帯	災害対策課
避難行動要支援者の避難支援に係る取組の支援（再掲）	<u>施策の柱 2</u> －施策項目(1)－②に掲載	危機管理課・健康福祉企画課
社会福祉施設等との福祉避難所の設置協定の締結	災害が発生し、指定避難所等での避難生活が長期化する場合、福祉的配慮が必要な高齢者が、安心して避難生活を送ることができるよう、車いす利用者等対応トイレやスロープ等の設置や、生活相談員の配置等の体制を整えた福祉避難所を設置するための協定を社会福祉施設等と締結しています。 〔協定締結施設数〕 106 施設	健康福祉企画課

施策の柱 3

援護が必要な方々が安心して暮らせるための施策の充実

施策項目(1) 質の高い介護サービスを安定して提供できる体制づくりの推進

① 介護サービス基盤の整備

取組名等	推進状況 (令和3年度)	関係課
介護サービス基盤の整備促進	介護サービスについて、必要量や地域特性を踏まえた整備促進に取り組んでいます。また、「広島市立地適正化計画」の誘導施設に通所・訪問系地域密着型サービス事業所などを定め、都市機能誘導区域に誘導することで利便性の向上を図っています。	介護保険課・都市計画課
地域密着型サービス事業所整備等補助	地域密着型サービスの提供体制の確保に向けて、その整備を促進するための補助を行っています。	介護保険課
民間老人福祉施設整備補助	社会福祉法人等が設置経営する社会福祉施設の整備事業を行う場合、その整備を促進するための補助を行っています。	介護保険課・高齢福祉課
共生型サービスの普及促進 (再掲)	施策の柱2－施策項目(1)－①に掲載	介護保険課・障害自立支援課
施設・事業所における防災対策の推進	近年の災害の発生状況を踏まえ、土砂災害警戒区域等に所在する施設・事業所が避難先や避難経路、必要な物資の備蓄、避難訓練の実施などを定めた避難確保計画の策定状況を点検し、必要に応じ助言・指導するなどにより、施設・事業所における防災対策の推進を図っています。	介護保険課
施設・事業所における感染症対策の推進	新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、施設・事業所における感染症対策の周知啓発や研修の実施を行うとともに、感染症発生時に必要な備蓄物資の提供、関係機関と連携した感染症医療の支援を行う医療従事者の派遣などの支援体制を整備することにより、施設・事業所における感染症対策の推進を図っています。	介護保険課

② 介護サービスの質の向上と業務効率化

取組名等	推進状況 (令和3年度)	関係課
広島市介護マイスター養成支援事業	介護職員の資質の向上やキャリア形成を図るとともに、その社会的評価を高め、介護技術に優れた中核となる人材の養成・定着を促進するため、国の「介護プロフェッショナルキャリア段位制度」に基づき、一定レベル以上の認定を取得した者を「ひろしま介護マイスター」として認定し、養成した事業所に奨励金を交付しています。 〔認定者数〕 65 人 〔新規養成事業所数〕 22	介護保険課
小規模事業所介護人材育成支援事業	質の高い中核的な介護人材の育成・定着を図ることを目的として、職員の研修機会の確保が難しい小規模事業所に対し、職員が研修を受ける機会を提供しています。 〔実施件数〕 36 事業所 (75 回)	介護保険課
介護支援専門員に対する研修の実施	介護支援専門員(ケアマネジャー)の資質向上を図るため、居宅介護支援事業所、介護予防支援事業所、介護保険施設等の介護支援専門員に対して研修を実施しています。 〔参加者延べ数〕 756 人	介護保険課
ケアプラン点検の実施	居宅介護支援事業所や介護予防支援事業所を訪問し、自立支援に資するケアマネジメントの実践に向けて点検・指導を行っています。 〔実施件数〕 93 事業所	介護保険課
特別養護老人ホーム整備運営事業者・地域密着型サービス運営事業者の選定	選定に当たっては、看取り介護への対応を含めその事業計画を評価し、サービスの質の向上に取り組んでいます。	介護保険課
介護現場におけるICT機器等の導入促進	介護現場における業務の効率化や介護職員の身体的な負担の軽減、利用者サービスの向上に資するICT機器や介護ロボット等の導入について、広島県とも連携しながら促進を図っています。	介護保険課
介護分野における文書の負担軽減	介護事業所における指定申請、報酬請求及び指導監査に関連する文書の様式及び提出方法等の簡素化や標準化等に取り組み、介護現場の事務の効率化を図っています。	介護保険課

③ 介護人材の確保・育成

取組名等	推進状況（令和3年度）	関係課
介護職員処遇改善加算取得促進事業	介護サービス事業者に対し、介護職員処遇改善加算制度の理解を促進するためのセミナーを開催するとともに、事業所に社会保険労務士等を派遣し、円滑な加算取得を支援しています。 〔特定処遇改善加算取得率〕 71.6%	介護保険課
保育・介護人材サポート事業の実施	地元企業、保育・介護事業者等が協力し、賃金面の処遇改善を行う国の取組を補完することを目的に、買物支援など福利厚生面での処遇改善を行っています。 〔会員数（職員数）〕 4,158人	雇用推進課
介護人材資格取得・就業促進事業	介護スキルに応じた介護業務の役割分担を図りつつ、多様な介護人材の新規就業を促進するため、介護実務の入門的な資格である介護職員初任者研修や、介護職未経験者であってもなじみやすい生活援助特化型訪問サービスを担う生活援助員について、資格取得と就業のためのマッチングを一体的に支援しています。 〔就業者数〕 （初任者研修）6人（生活援助員研修）9人	介護保険課
広島市介護マイスター養成支援事業（再掲）	施策の柱3－施策項目(1)－②に掲載	介護保険課
小規模事業所介護人材育成支援事業（再掲）	施策の柱3－施策項目(1)－②に掲載	介護保険課
若い世代の介護職理解促進事業	若い世代が介護を将来の仕事として捉える機会を提供するため、高校生・大学生の介護職の仕事体験や、中学生を対象とした介護サービス事業所職員による出前講座を実施しています。 〔出前講座〕 （実施校数）9校（参加生徒数）1,061人	介護保険課
生活支援体制整備事業の実施（再掲）	施策の柱2－施策項目(1)－④に掲載	高齢福祉課
住民主体型生活支援訪問サービス事業の実施（再掲）	施策の柱2－施策項目(1)－④に掲載	高齢福祉課

施策項目(2) 介護保険事業の円滑な実施と持続可能性の確保

① 介護給付の適正化の取組の推進

取組名等	推進状況 (令和3年度)	関係課
厳正な指定審査の実施	基準に適合した介護サービスを利用者に提供するため、介護サービス事業者の指定申請等に対して厳正な審査を行っています。	介護保険課
実地指導や集団指導等の実施	介護サービスの適正な提供や質の確保を図るため、介護サービス事業者に対して、新規指定時及び指定更新時等の実地指導並びに集団指導を実施しています。また、介護サービス事業者の不正事案については、監査や行政処分を行うなど厳格に対応しています。 〔指導を実施した事業所数〕 1,724 事業所	介護保険課
レセプトチェックの実施	介護報酬請求の内容を点検するレセプト（介護給付費明細書）チェックを行っています。 〔レセプト点検数〕 173,385 件	介護保険課
認定調査の適正化	認定調査の適正化を図るため、①本市職員による新規申請者に対する認定調査の直接実施、②委託実施する更新調査等の内容点検、③認定調査の実施機関として県の指定を受けた事務受託法人の活用による更新調査等の実施、④認定調査員に対する定期的な研修を実施しています。 〔実施件数〕 ①15,570 件 ②19,668 件 ③3,047 件 ④新規研修 73 人 現任研修 473 人	介護保険課
介護認定審査会委員に対する研修の実施	新任・現任の介護認定審査会委員に対して定期的な研修を実施しています。 〔参加者数〕 178 人	介護保険課
ケアプラン点検の実施	居宅介護支援事業所や介護予防支援事業所を訪問し、自立支援に資するケアマネジメントの実践に向けて点検・指導を行っています。 〔ケアプラン点検実施件数〕 93 事業所	介護保険課
介護支援専門員に対する研修の実施	介護支援専門員（ケアマネジャー）の資質向上を図るため、居宅介護支援事業所、介護予防支援事業所、介護保険施設等の介護支援専門員に対して研修を実施しています。	介護保険課
福祉用具購入・貸与の適正化	福祉用具購入・貸与の適正化を図るため、利用者が適切な福祉用具を選択するために必要な情報が入手できるような環境整備に取り組んでいます。	介護保険課
住宅改修工事チェック等の実施	工事施工前に適切な住宅改修かどうか確認し、工事施工後もチェックを行います。また、住宅改修事業者等に対する研修を実施しています。 〔住宅改修のチェック件数〕 277 件	介護保険課
介護給付費通知の送付	介護サービスの適正利用についての意識啓発を図るため、居宅サービスの利用者に対して介護サービスの利用状況を記した「介護給付費通知」を送付しています。 〔介護給付費通知の送付延べ人数〕 86,934 人	介護保険課
各種広報媒体を活用した意識啓発	各種広報媒体を活用し、介護サービス利用についての意識啓発を行っています。	介護保険課

② 情報提供及び相談・苦情解決体制の充実

取組名等	推進状況 (令和3年度)	関係課
介護サービスに関する情報提供	介護事業所が提供するサービス内容など、利用者やその家族への情報提供を行っています。	介護保険課
介護サービス相談員の派遣	介護保険施設等に介護サービス相談員を派遣し、サービス利用者の相談に応じることにより、介護サービス等に対する疑問や不満、不安の解消に努めています。 ※ 新型コロナウイルス感染症の影響により中止	介護保険課

③ 低所得者対策等の実施

取組名等	推進状況（令和3年度）	関係課
低所得者等に対する保険料の軽減	災害に被災した人や失業・入院等により収入が著しく減少した人等を対象に保険料の減免を行います。また、低所得者を対象に保険料の軽減を行っています。 〔実施件数〕 （災害）21件（収入激減）297件（うちコロナ関係 296件） （低所得）180件（収監）51件	介護保険課
重度心身障害者や低所得者等に対する利用者負担の軽減	介護サービスの利用者負担の軽減のため、次の事業を実施しています。 ①重度心身障害者介護保険利用負担助成、②介護保険支給限度額超過利用負担助成、③社会福祉法人による介護サービス利用者負担軽減費用助成、④高額介護サービス費や高額医療合算介護サービス費、⑤介護保険施設に入所した場合の居住費や食費の軽減、⑥災害に被災した人や失業・入院等により収入が著しく減少した人等を対象とした利用者負担減免等	介護保険課・保険年金課

施策項目(3) 在宅医療の充実と在宅医療・介護連携の推進

① 在宅医療に取り組む機関・人材の確保と育成

取組名等	推進状況 (令和3年度)	関係課
「在宅医療・介護連携推進委員会」など在宅医療・介護連携に関する取組	医療・介護関係者等で構成される市及び各区の「在宅医療・介護連携推進委員会」において、在宅医療の充実や在宅医療・介護連携の推進等について幅広く意見交換や情報交換を行いながら、多職種顔の見える関係づくりや在宅医療支援体制の整備促進、市民の在宅ケアに関する理解促進など、関係者が協働して取組を推進しています。 〔開催回数〕19回(市2回、各区17回)	地域包括ケア推進課・介護保険課・医療政策課
在宅医療・介護サービス提供基盤の整備促進	在宅療養支援診療所や訪問歯科診療所、訪問看護事業所等の在宅医療提供機関、及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護や看護小規模多機能型居宅介護等の介護サービス提供事業所の整備促進とサービスの質の向上に取り組んでいます。	介護保険課・医療政策課
在宅訪問歯科健診・診療事業(再掲)	施策の柱2ー施策項目(1)ー④に掲載	健康推進課

② 在宅医療を支える病診連携・診診連携・多職種連携・後方支援体制の確保

取組名等	推進状況 (令和3年度)	関係課
「在宅医療・介護連携推進委員会」など在宅医療・介護連携に関する取組(再掲)	施策の柱3ー施策項目(3)ー①に掲載	地域包括ケア推進課・介護保険課・医療政策課
在宅医療相談支援窓口運営事業の実施	在宅療養患者の緊急時の受入機関の調整や在宅医療に関する相談などに対応する「在宅医療相談支援窓口」を区単位で運営するとともに、窓口運営に当たって必要となる後方支援医療機関のネットワーク化のほか、在宅医療を担うかかりつけ医や専門医等の相互連携・協力体制の構築を図っています。 〔相談延べ件数〕2,148件	地域包括ケア推進課
広島市北部在宅医療・介護支援センターの運営	北部地域の地域包括ケアシステムを支える基幹的な役割を担う機能として、安佐市民病院の北館の整備に併せて広島市北部在宅医療・介護支援センターを本格稼働し、在宅療養への移行支援や在宅療養を支える人材の育成などに取り組んでいます。 〔北部在宅医療・介護連携推進委員会〕 (開催回数)3回	地域包括ケア推進課
地域包括支援センターによる在宅医療・介護連携の推進	地域包括支援センターが市及び各区の在宅医療・介護連携推進委員会に参画するとともに、日常生活圏域において、情報交換会・事例検討会等を開催することなどにより、多職種顔の見える関係づくりやケアの質の向上を図っています。 〔情報交換会・事例検討会等〕 (開催回数)68回	地域包括ケア推進課

③ 認知症医療・介護連携の強化

施策項目(4)ー②に掲載

④ 在宅医療・介護に関する市民啓発

取組名等	推進状況（令和3年度）	関係課
「在宅医療・介護連携推進委員会」など在宅医療・介護連携に関する取組（再掲）	施策の柱3－施策項目(3)－①に掲載	地域包括ケア推進課・介護保険課・医療政策課
介護者に対する支援（再掲）	施策の柱2－施策項目(1)－④に掲載	高齢福祉課
特別養護老人ホームによる在宅介護支援の推進（再掲）	施策の柱2－施策項目(1)－③に掲載	高齢福祉課

施策項目(4) 認知症施策の推進

① 認知症に関する正しい知識の普及と本人発信支援

取組名等	推進状況 (令和3年度)	関係課
認知症サポーター養成講座の開催	認知症に対する正しい知識と理解を持ち、地域において認知症の人やその家族をできる範囲で支援する「認知症サポーター」を養成するため、認知症アドバイザーを講師に招き、地域住民や職域・学校等を対象に講座を開催しています。 〔認知症サポーター養成講座受講者数(累計)〕124,888人	地域包括ケア推進課
認知症サポーターステップアップ講座の開催	認知症サポーター養成講座受講者が認知症の人とその家族を地域で支えるボランティアとして、認知症の人にやさしい地域づくりに向けた取組の担い手となることを促進するため、ステップアップ講座を開催しています。 〔認知症サポーターステップアップ講座〕 (受講者数)830人	地域包括ケア推進課
認知症アドバイザーの養成	認知症サポーター養成講座の講師となる「認知症アドバイザー」を養成するため、介護従事者等を対象に講座を開催しています。 また、認知症アドバイザーの質の向上を図るため、フォローアップ講座を開催しています。 〔受講者数〕22人	地域包括ケア推進課

② 認知症の容態に応じた切れ目のない良質な医療・介護の提供

取組名等	推進状況 (令和3年度)	関係課
「認知症初期集中支援チーム」の設置・運営	認知症専門医の指導の下、複数の専門職が認知症の人等を訪問し、初期の支援を包括的・集中的に行う「認知症初期集中支援チーム」を全区に設置し、運営しています。 〔終了ケース数〕109件	地域包括ケア推進課
認知症地域支援推進事業の実施	認知症地域支援推進員を各区1か所の地域包括支援センターに配置し、認知症疾患医療センター等の専門医療機関や医師会等と連携しながら、認知症に関する医療・介護連携の推進や地域包括支援センター職員・介護支援専門員等に対する技術的支援、若年性認知症の人や家族に対する相談支援等を実施しています。 〔認知症地域支援推進員による対応件数〕3,896件 〔うち、若年性認知症の人とその家族の相談件数〕1,874件	地域包括ケア推進課
認知症疾患医療センターの運営	認知症の専門医療相談や鑑別診断、行動心理症状や身体合併症に係る急性期治療を行うとともに、かかりつけ医や介護従事者の研修等を行う認知症疾患医療センター(西部・東部の2カ所)を運営しています。 〔医療相談件数〕2,291件 〔鑑別診断件数〕656件 〔急性期対応件数〕393件	地域包括ケア推進課
認知症地域連携パスの普及促進	認知症疾患医療センター等が発行する認知症地域連携パスを活用した医療・介護連携を推進しています。	地域包括ケア推進課
認知症サポート医等の医療従事者に対する研修の実施	認知症サポート医やかかりつけ医認知症対応力向上研修修了者等に対するフォローアップ研修を実施するとともに、歯科医師や薬剤師、看護職員、病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修を実施しています。	地域包括ケア推進課

取組名等	推進状況（令和3年度）	関係課
地域密着型サービス事業所整備等補助（再掲）	施策の柱3－施策項目(1)－①に掲載	介護保険課
認知症に係る介護サービスの充実	<p>環境変化の影響を受けやすい認知症の人に対して、住み慣れた地域において継続して日常生活を営むことができるよう支援するため、認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）や認知症対応型通所介護等の認知症対応サービスの計画的整備を促進しています。</p> <p>〔認知症対応型共同生活介護〕 157 事業所 〔認知症対応型通所介護〕 22 事業所 ※休止中の事業所は除く</p>	介護保険課
介護従事者等に対する認知症介護に関する研修の実施	<p>認知症介護従事者を対象とした基礎研修や実践研修、認知症対応型サービス事業管理者研修等の認知症介護に関する研修を実施し、介護従事者等の認知症対応力の向上を図っています。</p> <p>〔認知症介護実践者研修〕 2 回 〔認知症介護実践リーダー研修〕 1 回 〔認知症介護基礎研修〕 e-ラーニングを実施 〔認知症対応型サービス管理者研修〕 2 回 〔認知症対応型サービス事業開設者研修〕 1 回 〔小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修〕 1 回</p>	地域包括ケア推進課・介護保険課

③ 若年性認知症の人への支援

取組名等	推進状況 (令和3年度)	関係課
地域包括支援センターや各区の保健・医療・福祉総合相談窓口における相談支援	市内 41 か所の地域包括支援センターや各区厚生部の保健・医療・福祉総合相談窓口において、認知症に関する相談対応を行い、必要に応じて、専門医療機関の紹介や介護サービス等の利用支援を実施しています。 〔地域包括支援センターにおける相談件数（認知症に関する相談）〕 39,356 件 〔保健・医療・福祉総合相談窓口における相談件数（認知症に関する相談）〕 1,863 件	地域包括ケア推進課・健康福祉企画課
認知症地域支援推進事業の実施（再掲）	施策の柱3－施策項目(4)－②に掲載	地域包括ケア推進課
若年性認知症に関する正しい知識の普及	本市ホームページへの記事掲載やチラシ等の作成・配布、認知症サポーター養成講座などを通じて、若年性認知症に関する正しい知識の普及に努めています。	地域包括ケア推進課
若年性認知症に関する介護従事者研修の実施	介護従事者等を対象として、若年性認知症に関する研修会を開催しています。	地域包括ケア推進課
「陽溜まりの会」に対する運営支援	若年性認知症の人とその家族の情報交換・交流の場として「認知症の人と家族の会」が主催する「陽溜まりの会」に対し、講師派遣等による運営支援を行っています。	地域包括ケア推進課

④ 認知症の人と家族等に対する生活支援・地域支援の充実

取組名等	推進状況 (令和3年度)	関係課
認知症サポーター養成講座の開催（再掲）	施策の柱3－施策項目(4)－①に掲載	地域包括ケア推進課
認知症サポーターステップアップ講座の開催（再掲）	施策の柱3－施策項目(4)－①に掲載	地域包括ケア推進課
地域包括支援センターや各区の保健・医療・福祉総合相談窓口における相談支援（再掲）	施策の柱3－施策項目(4)－③に掲載	地域包括ケア推進課・健康福祉企画課
認知症地域支援推進事業の実施（再掲）	施策の柱3－施策項目(4)－②に掲載	地域包括ケア推進課
区保健センターにおける相談支援	区保健センターにおいて、精神科医師や精神保健福祉相談員による相談を実施しています。	精神保健福祉課
認知症疾患医療センターの運営（再掲）	施策の柱3－施策項目(4)－②に掲載	地域包括ケア推進課
認知症コールセンター（電話相談窓口）の運営	認知症の人や家族等が不安や悩みなどを気軽に相談できるよう、認知症介護の経験者等が、専用電話で相談対応を行い、必要に応じて、地域包括支援センターや専門医療機関の紹介等を行っています。 〔年間相談件数〕102 件	地域包括ケア推進課
「陽溜まりの会」に対する運営支援（再掲）	施策の柱3－施策項目(4)－③に掲載	地域包括ケア推進課

取組名等	推進状況（令和3年度）	関係課
認知症カフェ運営事業	認知症の人とその家族、地域住民、専門職が気軽に集い、相互交流を図るとともに、専門職による相談・助言などによって、認知症の人とその家族の孤立化防止や地域で認知症の人とその家族を支える体制づくりの促進を図るため、認知症カフェの運営費の補助などの運営支援を行っています。 〔認知症カフェの設置数〕109か所	地域包括ケア推進課
認知症高齢者等の家族の会に対する支援	認知症高齢者等を介護している家族の介護技術の向上と介護負担の軽減を図るため、家族同士の交流と情報交換の場としての役割を担う「認知症の人と家族の会」に対し、研修を実施するなどの支援を行っています。	地域包括ケア推進課
認知症高齢者等介護セミナーの開催	認知症高齢者等の心理や介護方法に関する正しい知識の普及を図るため、市民を対象としたセミナーを開催しています。 〔令和3年度修了者〕25人	地域包括ケア推進課
はいかい高齢者等SOSネットワークの運営	各区において、区社会福祉協議会や民生委員・児童委員、地域包括支援センター、介護保険事業所等がネットワークを形成し、行方不明者情報の共有や道に迷う恐れのある認知症高齢者等の事前登録などを行い、警察の捜索に協力し、捜索願が出された認知症高齢者等の早期発見・保護に努めています。 〔登録者数〕941人	地域包括ケア推進課
認知症高齢者等保護情報共有サービス提供事業	はいかい高齢者等SOSネットワークに登録した者を対象に、衣服などに貼って使用するシールを作成・配付し、登録者が道に迷った場合などにおいて、発見者が当該シールに印字されたQRコードを読み取ることで、身元確認や家族等への引渡しを円滑に行うことができるようにしています。 〔登録者数〕193人	地域包括ケア推進課
成年後見人等選任の市長申立て（再掲）	施策の柱2－施策項目(3)－①に掲載	高齢福祉課
成年後見人等への報酬支払助成（再掲）	施策の柱2－施策項目(3)－①に掲載	高齢福祉課
市民後見人の育成（再掲）	施策の柱2－施策項目(3)－①に掲載	高齢福祉課
権利擁護支援の地域連携ネットワークづくり（再掲）	施策の柱2－施策項目(3)－①に掲載	高齢福祉課
高齢者虐待防止事業の実施（再掲）	施策の柱2－施策項目(3)－②に掲載	地域包括ケア推進課
高齢者虐待に関する養介護施設の監査・実地指導等の実施（再掲）	施策の柱2－施策項目(3)－②に掲載	高齢福祉課・介護保険課・地域包括ケア推進課

施策項目(5) 被爆者への援護

① 被爆者への健康診断等の実施

取組名等	推進状況 (令和3年度)	関係課
被爆者健康診断等の実施	年2回の定期健康診断に加え、希望者への年2回の健康診断(うち1回はがん検診へ変更可)を実施するとともに、精密な検査が必要な人には精密検査を行います。さらに、健康づくりセンターにおいて、骨粗しょう症検診を実施しています。 〔一般検査〕(検査件数) 43,526件 〔精密検査〕(検査件数) 12,524件	原爆被害対策部援護課
被爆者健康診断交通手当の支給	健康診断(一般検査、がん検診及び精密検査)を受診した際、一定要件を満たす場合には、受診機関までの交通手当を支給しています。 〔支給件数〕 4,422件 〔支給金額〕 3,576,700円	原爆被害対策部援護課

② 被爆者からの相談対応

取組名等	推進状況 (令和3年度)	関係課
被爆者からの相談対応	各区地域支えあい課において被爆者相談員が健康や生活等に不安を持つ被爆者の相談に応ずるとともに、介護を要する状態にある被爆者などに対して必要に応じて家庭訪問をしています。また、原爆被害対策部援護課の被爆者相談ダイヤルで電話相談に対応しています。 〔被爆者相談における相談件数〕 28,230件	原爆被害対策部援護課

③ 被爆者の日常生活の支援

取組名等	推進状況 (令和3年度)	関係課
介護手当の支給	厚生労働省令で定める範囲の中度障害又は重度障害(原子爆弾の傷害作用の影響ではないことが明らかであるものを除く。)により介護を要する状態にある被爆者が、在宅で費用を伴う介護を受けている場合に介護手当を支給しています。また、重度障害の状態にある被爆者が、費用を伴わない介護を受けている場合にも介護手当を支給しています。 〔介護手当の支給人数〕 737人	原爆被害対策部援護課
介護サービスの利用料助成	「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」や「広島市原子爆弾被爆者援護要綱」に定める介護サービスを利用した場合(一部、基準あり。)、その利用料のうち利用者負担に相当する額を助成しています。 〔介護サービスの利用料助成件数〕 128,283件	原爆被害対策部援護課
被爆者健康交流事業の実施	健康や福祉制度に関する知識の普及のため、各区での健康づくり教室や交流会を実施しています。また、ひとり暮らしの被爆者を対象として、毎月2回市内の公衆浴場を利用した「お風呂の日」を実施することにより、孤立の予防や心身の健康、生きがいに努めています。 〔被爆者健康交流事業参加延べ人数〕 6,330人	原爆被害対策部援護課
健康づくり事業の実施	広島原爆被爆者療養研究センター(神田山荘)のクアハウスを利用して、温泉療法や運動指導等を実施することにより、被爆者の健康増進、疾病予防等に努めています。 〔健康づくり事業参加延べ人数〕 6,735人	原爆被害対策部調査課
原爆養護ホームにおける養護の実施	居宅において養護を受けることが困難な被爆者に対し、原爆養護ホーム(一般養護ホームと特別養護ホーム)において、生活指導その他日常生活の世話などを行っています。	原爆被害対策部援護課
原爆養護ホームにおける日帰り介護(デイサービス)と短期入所生活介護(ショートステイ)の実施	日常生活を営むのに支障がある在宅の被爆者に対して、日帰り介護(デイサービス)や短期入所生活介護(ショートステイ)を実施しています。	原爆被害対策部援護課
原爆養護ホームの適切な運営	原爆養護ホーム(一般養護ホームと特別養護ホーム)における職員研修の実施等により、介護・看護サービスの質の向上を図っています。	原爆被害対策部調査課

介護サービスの量及び介護給付に係る費用の状況等について

1 要支援・要介護認定者数

要支援・要介護認定者数は年々増加しています。

令和3年度の要支援・要介護認定率は第8期計画での推計を下回っており、年齢階層別の認定率についても、令和2年度と比較して、すべての階層で低下しています。

区 分	第7期計画		第8期計画			
	平成31年度	令和2年度	令和3年度			
	実績	実績	計画	実績	計画比	対前年度
要支援1	9,385人	9,533人	9,741人	9,535人	97.9%	0%
要支援2	8,692人	8,713人	8,766人	8,757人	99.9%	+0.5%
要介護1	10,814人	11,308人	11,640人	11,819人	101.5%	+4.5%
要介護2	9,917人	9,962人	10,039人	9,655人	96.2%	▲3.1%
要介護3	7,410人	7,688人	7,977人	7,783人	97.6%	+1.2%
要介護4	5,748人	6,200人	6,514人	6,514人	100.0%	+5.1%
要介護5	4,599人	4,539人	4,541人	4,564人	100.5%	+0.6%
合 計	56,565人	57,943人	59,218人	58,627人	99.0%	+1.2%
認 定 率	18.5%	18.7%	18.9%	18.8%	-	+0.1%
軽 度 者 出 現 率	9.5%	9.6%	-	9.7%	-	+0.1%

※1 数値は、各年度9月末現在。

2 計画比は、計画に対する実績の割合。

3 各年度の要支援・要介護認定者には、40歳以上65歳未満の第2号被保険者を含む。

4 認定率は、高齢者人口に占める要支援・要介護認定を受けている65歳以上の第1号被保険者数の割合。

5 軽度者出現率は、高齢者人口に占める第1号被保険者の要支援1～要介護1認定者数の割合。

(参考) 年齢階層別認定率

区 分	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
平成30年度	2.9%	6.1%	13.5%	30.8%	55.8%	79.1%
平成31年度	2.8%	5.7%	13.2%	29.7%	54.4%	78.5%
令和2年度	2.8%	5.7%	13.0%	28.9%	53.1%	78.8%
令和3年度	2.6%	5.6%	12.8%	27.0%	52.2%	78.2%

2 介護サービス事業所数及び定員数

(1) 施設サービス

区 分	平成 31 年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年		第 8 期 計 画
				前年度中 増 減		
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	72	72	74	75	1	-
	4,500	4,500	4,620	4,660	40	4,940
介護老人保健施設	32	32	31	31	0	32
	2,751	2,751	2,693	2,693	0	2,751
介護療養型医療施設	15	7	7	6	▲1	-
	745	415	415	343	▲72	-
介護医療院	3	6	6	7	1	16
	237	594	594	654	60	1,119

※1 各年 4 月 1 日現在の指定等事業所数で休止中のものを除く。

2 上段は施設数。下段は定員数（人）。

3 介護老人福祉施設には、地域密着型介護老人福祉施設を含む。

(2) 地域密着型サービス

区 分	平成 31 年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年		第 8 期 計 画
				前年度中 増 減		
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	15	17	17	19	2	23
夜間対応型訪問介護	5	5	5	5	0	5
地域密着型通所介護	143	133	130	129	▲1	172
認知症対応型 通所介護	23	23	22	22	0	27
小規模多機能型 居宅介護	41	42	43	43	0	53
認知症対応型 共同生活介護 (認知症高齢者グループホーム)	152	156	157	157	0	-
	2,706	2,787	2,814	2,816	2	3,075
地域密着型 介護老人福祉施設 入所者生活介護	6	6	5	5	0	6
	108	108	98	98	0	108
看護小規模多機能型居宅介 護（複合型サービス）	5	7	7	7	0	9

※1 各年 4 月 1 日現在の指定事業所数で休止中のものを除く。

2 認知症対応型共同生活介護及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の下段は定員数（人）。

3 介護予防サービスの事業所数は除いている。

(3) 居宅サービス

区 分	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	
				前年度中 増 減	
居 宅 介 護 支 援	352	343	335	336	1
訪 問 介 護	327	333	338	342	4
訪 問 入 浴 介 護	13	13	12	12	0
訪 問 看 護	139	145	162	177	15
訪問リハビリテーション	7	9	9	10	1
居 宅 療 養 管 理 指 導	-	-	-	-	-
通 所 介 護	234	236	236	238	2
通所リハビリテーション	98	105	105	105	0
短期入所生活介護	155	158	158	164	6
短期入所療養介護	58	51	51	50	▲1
特定施設入居者生活介護	49	49	51	51	0
福 祉 用 具 貸 与	47	46	47	47	0
特 定 福 祉 用 具 販 売	44	45	45	46	1

※1 各年4月1日現在の指定事業所数で休止中のものを除く。

2 通所リハビリテーション及び短期入所療養介護は、いわゆるみなし指定の介護老人保健施設を含み、病院、診療所及び薬局は含まない。

3 介護予防サービスの事業所数は除いている。

(参考) 介護予防・生活支援サービス事業の提供事業所数

区 分	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	
				前年度中 増 減	
訪 問 介 護 サ ー ビ ス	318	330	336	343	7
生活援助特化型訪問サービス	170	172	175	179	4
1 日 型 デ イ サ ー ビ ス	383	377	375	377	2
短 時 間 型 デ イ サ ー ビ ス	40	34	31	27	▲4

※ 各年4月1日現在の指定事業所数で休止中のものを除く。

3 介護サービスの量

(1) 居宅サービス

区分	単位	平成31年度			令和2年度			令和3年度		
		計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	計画	実績	計画比
訪問介護	回/月	208,807	200,479	96.0%	207,884	206,518	99.3%	210,953	210,775	99.9%
訪問入浴介護	回/月	1,638	2,001	122.2%	1,503	2,169	144.3%	2,001	2,131	106.5%
介護予防訪問入浴介護	回/月	3	0	0.0%	3	4	133.3%	2	2	100.0%
訪問看護	回/月	42,286	41,078	97.1%	45,549	43,626	95.8%	50,721	44,077	86.9%
介護予防訪問看護	回/月	4,990	6,374	127.7%	5,460	6,991	128.0%	8,294	7,292	87.9%
訪問リハビリテーション	回/月	4,678	4,934	105.5%	4,744	5,161	108.8%	5,206	5,506	105.8%
介護予防訪問リハビリテーション	回/月	822	1,136	138.2%	851	1,161	136.4%	1,322	1,219	92.2%
居宅療養管理指導	人/月	8,041	8,327	103.6%	8,556	8,877	103.8%	8,830	9,541	108.1%
介護予防居宅療養管理指導	人/月	632	805	127.4%	666	886	133.0%	953	962	100.9%
通所介護	回/月	102,376	101,479	99.1%	106,328	101,304	95.3%	111,608	94,024	84.2%
通所リハビリテーション	回/月	36,613	35,576	97.2%	36,898	34,287	92.9%	37,929	31,755	83.7%
介護予防通所リハビリテーション	人/月	1,938	2,137	110.3%	1,938	1,964	101.3%	2,484	2,027	81.6%
短期入所生活介護	日/月	41,069	41,468	101.0%	42,826	41,614	97.2%	47,624	39,851	83.7%
介護予防短期入所生活介護	日/月	560	615	109.8%	565	440	77.9%	756	416	55.0%
短期入所療養介護	日/月	4,440	4,677	105.3%	4,293	4,369	101.8%	5,039	3,935	78.1%
介護予防短期入所療養介護	日/月	60	57	95.0%	60	38	63.3%	55	40	72.7%
特定施設入居者生活介護	人/月	1,720	1,746	101.5%	1,741	1,777	102.1%	1,789	1,822	101.8%
介護予防特定施設入居者生活介護	人/月	305	387	126.9%	309	376	121.7%	386	369	95.6%
福祉用具貸与	人/月	15,239	15,078	98.9%	15,710	15,796	100.5%	16,659	16,408	98.5%
介護予防福祉用具貸与	人/月	6,613	6,764	102.3%	6,979	6,991	100.2%	7,867	7,393	94.0%
特定福祉用具販売	人/月	232	243	104.7%	221	270	122.2%	264	265	100.4%
特定介護予防福祉用具販売	人/月	116	135	116.4%	108	137	126.9%	118	129	109.3%
住宅改修	人/月	202	203	100.5%	193	205	106.2%	181	211	116.6%
介護予防住宅改修	人/月	142	185	130.3%	129	164	127.1%	163	174	106.7%
居宅介護支援	人/月	22,978	22,725	98.9%	23,186	23,286	100.4%	23,206	23,831	102.7%
介護予防支援	人/月	7,657	8,543	111.6%	7,417	8,696	117.2%	8,765	9,150	104.4%

※ 計画比は、計画に対する実績の割合。

(2) 地域密着型サービス

区分	単位	平成31年度			令和2年度			令和3年度		
		計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	計画	実績	計画比
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/月	259	204	78.8%	299	315	105.4%	305	360	118.0%
夜間対応型訪問介護	人/月	104	102	98.1%	98	91	92.9%	93	101	108.6%
認知症対応型通所介護	回/月	2,494	1,971	79.0%	2,608	1,986	76.2%	2,072	1,664	80.3%
介護予防認知症対応型通所介護	回/月	5	4	80.0%	5	6	120.0%	6	7	116.7%
小規模多機能型居宅介護	人/月	664	666	100.3%	729	677	92.9%	693	761	109.8%
介護予防小規模多機能型居宅介護	人/月	78	77	98.7%	85	67	78.8%	77	64	83.1%
認知症対応型共同生活介護	人/月	2,615	2,584	98.8%	2,736	2,669	97.6%	2,724	2,709	99.4%
介護予防認知症対応型共同生活介護	人/月	10	14	140.0%	10	11	110.0%	11	9	81.8%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/月	108	103	95.4%	108	101	93.5%	104	94	90.4%
看護小規模多機能型居宅介護	人/月	147	101	68.7%	209	143	68.4%	147	157	106.8%
地域密着型通所介護	回/月	31,168	26,646	85.5%	32,037	25,658	80.1%	28,555	24,018	84.1%

(3) 施設サービス

区分	単位	平成31年度			令和2年度			令和3年度		
		計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	計画	実績	計画比
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	人/月	4,051	3,797	93.7%	4,108	3,807	92.7%	3,942	3,918	99.4%
介護老人保健施設	人/月	2,264	2,208	97.5%	2,264	2,226	98.3%	2,200	2,207	100.3%
介護療養型医療施設	人/月	733	576	78.6%	682	597	87.5%	293	280	95.6%
介護医療院	人/月	272	288	105.9%	341	313	91.8%	659	625	94.8%

4 介護予防・日常生活支援総合事業の量

区分	単位	平成31年度			令和2年度			令和3年度		
		計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	計画	実績	計画比
訪問型サービス	訪問介護サービス	4,423	3,505	79.2%	4,510	3,358	74.5%	3,602	3,393	94.2%
	生活援助特化型訪問サービス	1,430	1,216	85.0%	1,458	1,054	72.3%	1,260	973	77.2%
	住民主体型生活支援訪問サービス	152	72	47.4%	213	53	24.9%	103	69	67.0%
	短期集中予防支援訪問サービス	216	81	37.5%	216	62	28.7%	96	66	68.8%
通所型サービス	1日型デイサービス	7,691	6,646	86.4%	7,842	5,955	75.9%	6,887	5,974	86.7%
	短時間型デイサービス	100	135	135.0%	102	125	122.5%	147	131	89.1%
	短期集中運動型デイサービス	1,508	95	6.3%	1,508	67	4.4%	94	101	107.4%
短期集中通所口腔ケアサービス	回/月	50	6	12.0%	50	3	6.0%	11	3	27.3%
介護予防ケアマネジメント	人/月	9,964	5,539	55.6%	10,160	5,042	49.6%	6,121	4,938	80.7%

5 保険給付費及び地域支援事業費

区 分	平成31年度			令和2年度			令和3年度		
	計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	計画	実績	計画比
保険給付費	861億3,600万円	843億5,000万円	97.9%	896億2,300万円	875億4,800万円	97.7%	916億3,500万円	898億6,600万円	98.1%
居宅サービス	574億9,800万円	573億8,400万円	99.8%	600億2,100万円	595億3,800万円	99.2%	632億6,700万円	618億8,500万円	97.8%
施設サービス	239億7,000万円	228億5,300万円	95.3%	244億9,900万円	236億3,200万円	96.5%	248億6,900万円	239億3,900万円	96.3%
特定入所者介護サービス	22億5,000万円	21億3,800万円	95.0%	22億8,000万円	21億9,500万円	96.3%	17億6,300万円	17億7,800万円	100.9%
高額介護サービス費等	24億1,800万円	19億7,500万円	81.7%	28億2,300万円	21億8,300万円	77.3%	17億3,600万円	22億6,400万円	130.4%
地域支援事業費	83億7,600万円	64億6,800万円	77.2%	85億9,900万円	62億9,400万円	73.2%	75億5,900万円	65億9,900万円	87.3%
合 計	945億1,200万円	908億1,800万円	96.1%	982億2,200万円	938億4,200万円	95.5%	991億9,400万円	964億6,500万円	97.2%

※ 居宅サービスに係る保険給付費は、地域密着型サービスを含む。